

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 7 部門第 3 区分

【発行日】平成20年11月27日(2008.11.27)

【公開番号】特開2007-110506(P2007-110506A)

【公開日】平成19年4月26日(2007.4.26)

【年通号数】公開・登録公報2007-016

【出願番号】特願2005-300161(P2005-300161)

【国際特許分類】

H 0 4 N 5/225 (2006.01)

G 0 3 B 17/02 (2006.01)

H 0 4 N 101/00 (2006.01)

【F I】

H 0 4 N 5/225 E

H 0 4 N 5/225 A

H 0 4 N 5/225 D

G 0 3 B 17/02

H 0 4 N 101:00

【手続補正書】

【提出日】平成20年10月8日(2008.10.8)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

被写体像を光電変換する撮像素子と、
前記撮像素子の前面に配置された光学部材と、
前記光学部材を振動させるための振動手段と、
前記振動手段の作動をユーザが指示する指示手段と、
前記指示手段により前記振動手段の作動が指示されたならば、前記光学部材を振動させるように前記振動手段を制御する振動制御手段と、を備えることを特徴とする撮像装置。

【請求項 2】

前記撮像装置は、前記振動手段の非作動をユーザが指示する第 2 の指示手段を更に備え、
前記振動制御手段は、前記第 2 の指示手段により前記振動手段の非作動が指示されたならば、前記光学部材の振動を停止するように前記振動手段を制御することを特徴とする請求項 1 に記載の撮像装置。

【請求項 3】

前記被写体像を前記撮像素子に結像させるレンズユニットを備え、
前記レンズユニットが前記撮像装置に対して交換可能であることを特徴とする請求項 1 又は 2 に記載の撮像装置。

【請求項 4】

被写体像を光電変換する撮像素子と、前記撮像素子の前面に配置された光学部材と、前記光学部材を振動させるための振動手段と、前記振動手段の作動をユーザが指示する指示手段と、を備える撮像装置の制御方法であって、
前記指示手段により前記振動手段の作動が指示されたならば、前記光学部材を振動させるように前記振動手段を制御する振動制御工程、を備えることを特徴とする制御方法。

【請求項 5】

前記撮像装置は、前記振動手段の非作動をユーザが指示する第 2 の指示手段を更に備え

、

前記振動制御工程は、前記第 2 の指示手段により前記振動手段の非作動が指示されたならば、前記光学部材の振動を停止することを特徴とする請求項 4 に記載の制御方法。